

# 米中対立前提の「双循環経済」

株式会社日本総合研究所 上席理事 呉軍華

米国大統領選挙の結果に対し、日本や欧州主要国の首脳が次々と祝意を示している。これに対し中国は11月9日の時点で「選挙結果は米国の法律とプロセスに基づき確定される」と見解を示した程度だった。

この背景にあるのは、ひとつはトランプ政権をみだりに刺激しては、政権交代までの2カ月で過激な対中政策を実行されかねないから。もうひとつはバイデン政権でも、対中強硬姿勢は基本的には変わらないと冷静に認識しているからだ。

中国にとって米国の政権交代はせいぜい、一息つく時間の余裕が与えられたに過ぎない。米中関係はここまで、崖を転落するようにシャープに悪化し続けた。このままでは武力衝突すら懸念される状況だった。政権交代は短期的には、米中関係の悪化の底打ちタイミングだ。

ただ米国の対中強硬姿勢は前民主党政権のオバマ時代に始まった。またバイデン氏の「外交的DNA」はオバマ氏に由来する。だから中国は、バイデン政権の対中姿勢が引き続き厳しいことを十分覚悟している。

中国経済そのものはいわゆる中所得国の罨の局面に差し掛かり、少子高齢化も課題として抱える。国有セクターの非効率な問題もある。中国が健康な国家経済を持続的に運営する上では、所得分配を適切に見直し、経済構造の転換が不可欠だ。ましてや米中対立やコロナ禍で、貿易は経済成長をけん引しにくくなっている。

この中で中国習近平政権は、国内経済を主としつつ、国外経済を組み合わせる「双循環経済」を打ち出している。新しい国家発展戦略と伝える向きもあるが、国際関係と国内に抱える課題を踏まえれば、当然のことである。

コロナ禍によって世界は非常時を迎えた。国家にとって今は、「非常時が終わった後の世界」をどのようなものにするかを抜本的に考える過渡期である。企業も平時なら利益最大化だけを考えればよいが、今はより中長期的な視点が不可欠だ。日本企業は米中の板挟みになりやすいからこそ、中国と米国がどのような価値観を持ち、何を国益として重視するかを冷静に評価する必要があるだろう。

(週刊ダイヤモンド 2020年11月21日号に掲載されたものをもとに作成)